2022年巻頭言　2022年は「旅主社会」元年

ジャパンナウ観光情報協会理事長　寺前秀一

新年おめでとうございます。2021年は事務所移転に伴うヴァーチャルオフィス化により、相当程度の経費節減ができました。機関紙とセミナーのデジタル化も必要ですが、そのためには組織や会員の若返りが課題となります。

コロナ後の2022年は、観光を超えた「旅主社会」元年と認識しています。物流が、荷主ニーズに適合した、無駄な輸送や在庫を排除する概念であるように、人流も旅主ニーズに適合した、無駄な移動や宿泊を排除する概念として進化することが方向づけられます。このことはコロナ禍で新幹線や航空機利用客が激減しても我が国社会はびくともせず、経済はわずかながらも成長したことで実感されました。在米作家の冷泉彰彦氏は、付加価値を生む仕事が国外に流出しつつある日本では、紙とハンコと日本語にしばられた非効率な作業が残っていると極論しています。確かに、在宅勤務等による効率化は国際競争力に影響するでしょう。低位にとどまる日本の大学の国際的評価も、AIの活用に左右されると認識され始めています。旅主ニーズに適合しない通勤混雑や単身赴任等を税制等で支援するというわが国固有の発想もやめなければならないでしょう。

人流の着想はデジタルから生まれています。英国運輸省がMinistry of Communicationであったことと通底します。スマホの出現は、リアルタイムでの個の情報把握を可能とし、営業用と自家用の相対化も促進しました。居所、宿所、職場等の移動、非移動を旅主ニーズに合ったものとして時間的空間的に効率化する人流という発想は、ライドシェアやルームシェを生み出すもとともなりました。いち早くそのニーズに対応したのがUberやAir b&bで、日本は出遅れました。将来の自動運転車の実現は寝室、執務室ぐるみの移動を可能とし、AIの活用は、鉄道や宿所、店舗の無人化を促進しますから、今度は出遅れないようにしたいものです。

これまで観光・人流は対面接触産業として多くの職を提供するとして評価される一方、その分、付加価値生産力が低く低賃金の職種とされてきました。冷泉彰彦氏は先進国のけん引役ではないとしますが、AIを活用した効率的なサービスと、大学でいえば、その本来の在り方である高度な研究の成果を直接伝授するサービスに峻別することにより、先進国のけん引役を果たせるのではないかと考えます。